地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の３第１項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和39年佐賀県条例第16号）第３条第１項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２第１項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和43年佐賀県条例第８号）第11条第１項の規定により、令和７年10月１日から令和８年３月31日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和８年６月30日

佐賀県知事　　山　　口　　祥　　義

佐　賀　県　公　報
令和８年６月 30 日第 14842 号

佐賀県の財政状況

（令和７年度下半期）

ま　え　が　き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年２回公表しているものです。

今回は、令和８年度当初予算並びに令和７年度の下半期の補正予算（11 月補正、１月補正及び２月補正）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和８年度の地方財政については、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和７年度を上回る額を確保されたところです。

従来の常識や経験が通用しないスピードで変化する社会情勢の中で、佐賀県の令和８年度当初予算につきましては、県民が活き活きと暮らし、それぞれの希望する形で自然に輝き、佐賀県の活力が大きくなり、地域発の新たな価値が創造されるといった想いの中で編成いたしました。引き続き、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり。」を目指す中で、輝ける教育、輝ける女性、輝けるシニアの３つのポイントを特に意識して、取り組んでいきたいと考えております。

本県における令和８年度一般会計の予算額は、前年度当初予算と比較すると、教育無償化関係経費や社会保障関係経費の増のほか、佐賀の将来を見据えて、必要と考える投資などを盛り込んだことにより約 340 億円の増、率にして約 6.6％の増となっています。また、財政運営については、財政調整積立金残高は令和８年度末の計画額約 130 億円を確保できる見通しであるなど、安定的な財政運営ができています。財政状況については、今後も外的要因を含め様々な事情により変化することから、常に財政規律に配慮しつつ、佐賀の未来を見据えた県政運営に努めてまいります。

目　　次

Ⅰ　令和８年度当初予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　１　予算編成方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　２　予算の規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　３　予算の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅱ　令和７年度補正予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
　１　一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
　２　特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

Ⅲ　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

Ⅳ　県民負担の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

Ⅴ　県債及び一時借入金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

Ⅵ　財産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

Ⅶ　地方公営企業の業務状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
　東部工業用水道事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
　（１）令和８年度事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
　（２）令和７年度事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

付表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

Ⅰ　令和８年度当初予算

１　予算編成方針

令和８年度当初予算については、

・「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、本県の飛躍のため、時代に即した施策を時機を逃さず実施する予算を編成すること

・歳入・歳出予算ともに年度を通ずる予算を編成すること

・国の交付金・補助金・委託金、民間資金等を最大限に活用しながら、税源の涵養につながる施策を推進するとともに、未利用財産の活用・売却・貸付け及び受益者負担の適正化による財源確保を図るなど、歳入確保対策を強化すること

・全ての事業について、必要性及び効果を検証し、前例踏襲主義に陥ることなく、市町や民間との役割分担を含め、事業内容、規模をゼロベースで見直した上で、社会経済情勢の変化に伴う新たな課題への対応や更なる県勢発展のため、ＥＢＰＭ（データに基づく政策立案）の推進を通じ、真に必要な施策への転換を図り、限られた経営資源を重点的・効果的に活用すること

・事業の必要性や緊急度、効果等を十分に検討した上で、県勢の発展に不可欠な大型事業に取り組むとともに、継続的に実施する通常事業を確保し、県民生活に必要な社会資本整備を着実に推進すること

などを基本として編成しました。

２　予算の規模

令和８年度の当初予算規模は、一般会計が5,470億6,600万円で、令和７年度当初予算に比べ340億4,500万円、6.6％の増となっています。

また、特別会計は、15会計合わせて2,129億92万円で、前年度当初予算に比べ、140億3019万円、7.1％の増となっています。

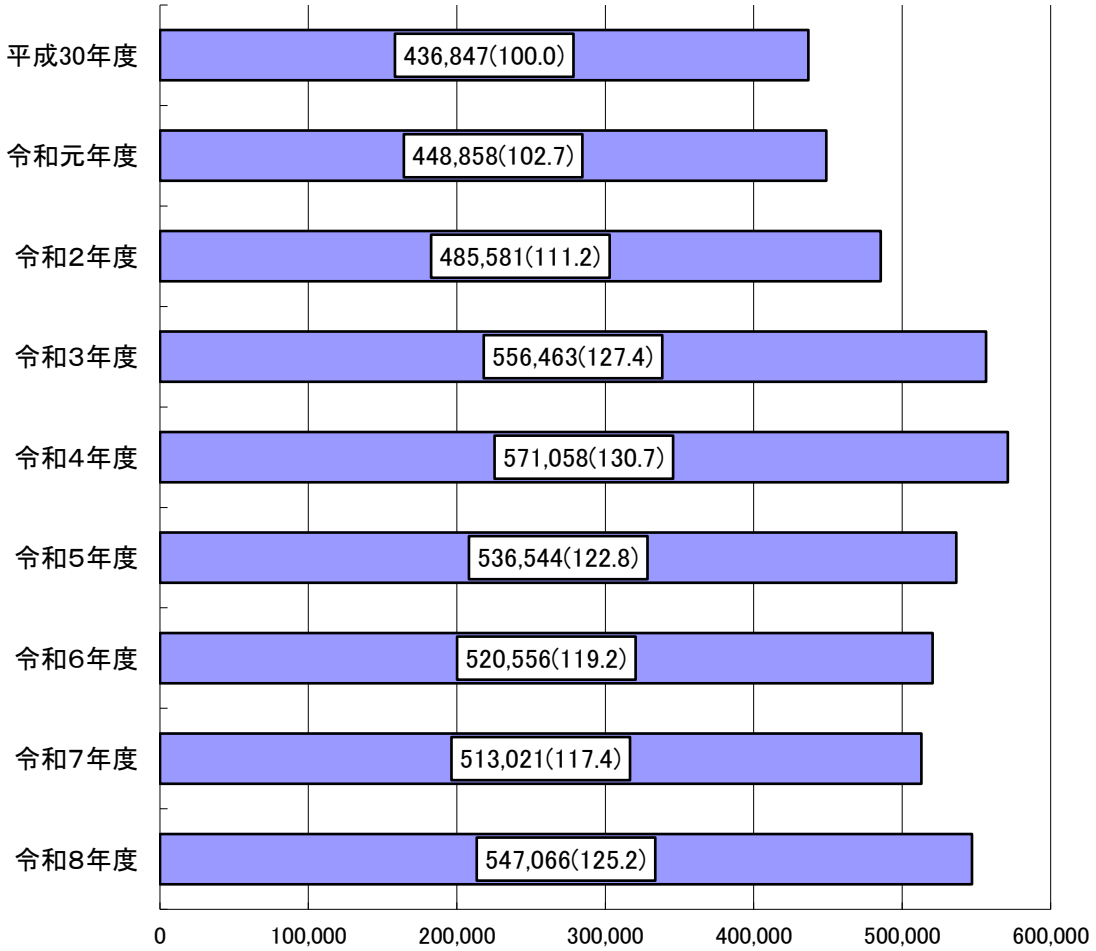
第１表　　予　算　規　模

（単位：千円・％）

区　分	令和８年度	令和７年度		比　較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A／B	A／C
一般会計	547,066,000	513,021,000	562,892,435	106.6	97.2
特別会計	212,900,915	198,870,727	204,016,972	107.1	104.4
計	**759,966,915**	**711,891,727**	**766,909,407**	**106.8**	**99.1**

第１図　予算規模の推移（当初予算）

（単位：百万円、％）



（　）は平成30年度を100とした場合の予算規模の比較です。

３　予算の内容

（１）　一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

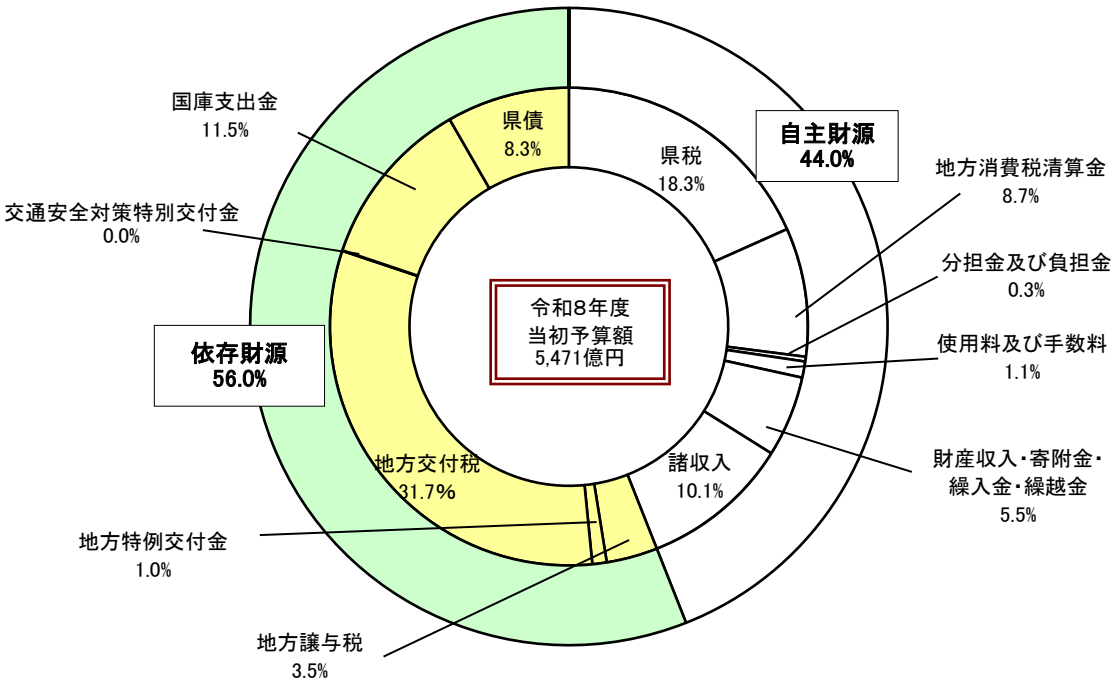
歳入予算

収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

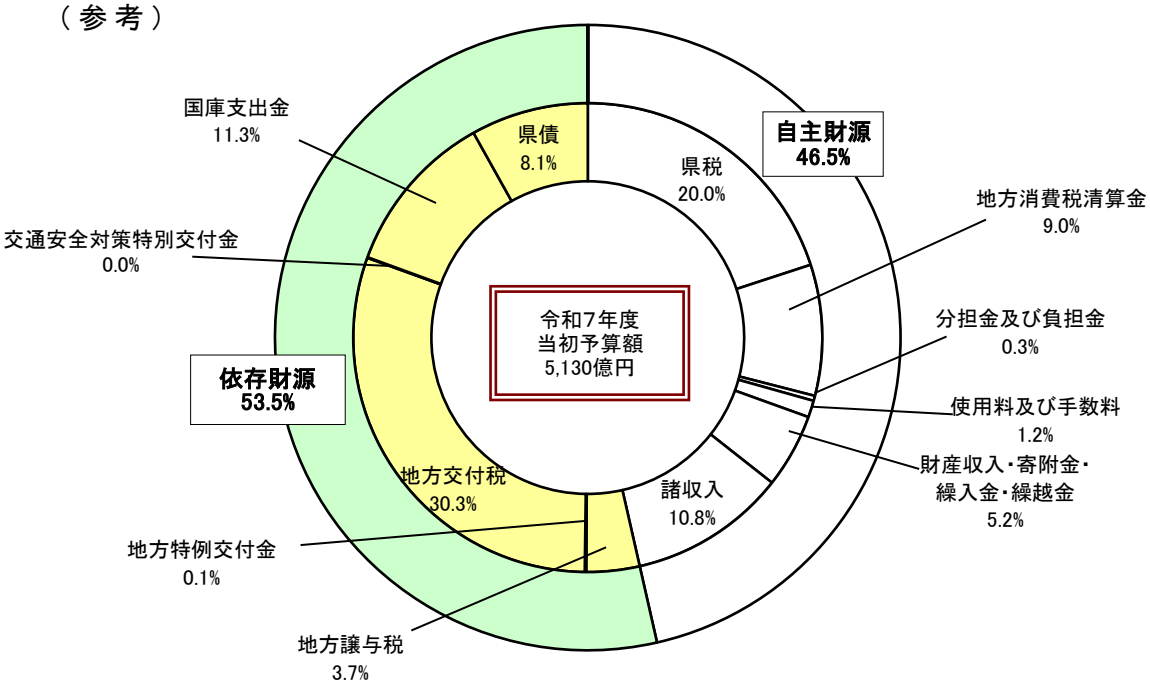
この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、2,405億166万円で、収入全体に占める割合は44.0%となり、前年度当初予算に比べ2.4ポイント低くなっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、3,065億6,434万円で、収入全体に占める割合は56.0%となっています。

第 2 図　　歳　入　構　成　比


令和8年度
当初予算額
5,471億円
自主財源
44.0%
依存財源
56.0%
県税
18.3%
県債
8.3%
地方消費税清算金
8.7%
分担金及び負担金
0.3%
使用料及び手数料
1.1%
財産収入・寄附金・
繰入金・繰越金
5.5%
諸収入
10.1%
国庫支出金
11.5%
交通安全対策特別交付金
0.0%
地方交付税
31.7%
地方特例交付金
1.0%
地方譲与税
3.5%

（参考）


令和7年度
当初予算額
5,130億円
自主財源
46.5%
依存財源
53.5%
県税
20.0%
県債
8.1%
地方消費税清算金
9.0%
分担金及び負担金
0.3%
使用料及び手数料
1.2%
財産収入・寄附金・
繰入金・繰越金
5.2%
諸収入
10.8%
国庫支出金
11.3%
交通安全対策特別交付金
0.0%
地方交付税
30.3%
地方特例交付金
0.1%
地方譲与税
3.7%

第 2 表　　自主財源と依存財源の内訳

（単位：千円・%）

区分		令和8年度 当初予算額 A	構成比	令和7年度 当初予算額 B	構成比	比較 A － B	A / B
自主財源	県税	100,106,000	18.3	102,568,000	20.0	△2,462,000	97.6
	地方消費税清算金	47,596,000	8.7	46,366,000	9.0	1,230,000	102.7
	分担金及び負担金	1,756,924	0.3	1,279,870	0.2	477,054	137.3
	使用料及び手数料	5,963,539	1.1	5,928,226	1.2	35,313	100.6
	財産収入	856,543	0.2	772,049	0.2	84,494	110.9
	寄附金	1,646,924	0.3	1,613,600	0.3	33,324	102.1
	繰入金	27,408,245	5.0	23,902,545	4.7	3,505,700	114.7
	繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
	諸収入	55,167,384	10.1	55,580,531	10.8	△413,147	99.3
	計	**240,501,659**	44.0	**238,010,921**	46.4	**2,490,738**	101.0
依存財源	地方譲与税	19,439,000	3.5	18,804,000	3.7	635,000	103.4
	地方特例交付金	5,309,000	1.0	509,009	0.1	4,799,991	1,043.0
	地方交付税	173,244,000	31.7	155,688,720	30.4	17,555,280	111.3
	交通安全対策特別交付金	190,738	0.0	238,426	0.0	△47,688	80.0
	国庫支出金	62,977,603	11.5	58,187,924	11.3	4,789,679	108.2
	県債	45,404,000	8.3	41,582,000	8.1	3,822,000	109.2
	計	**306,564,341**	56.0	**275,010,079**	53.6	**31,554,262**	111.5
合計		**547,066,000**	100.0	**513,021,000**	100.0	**34,045,000**	106.6

歳出予算

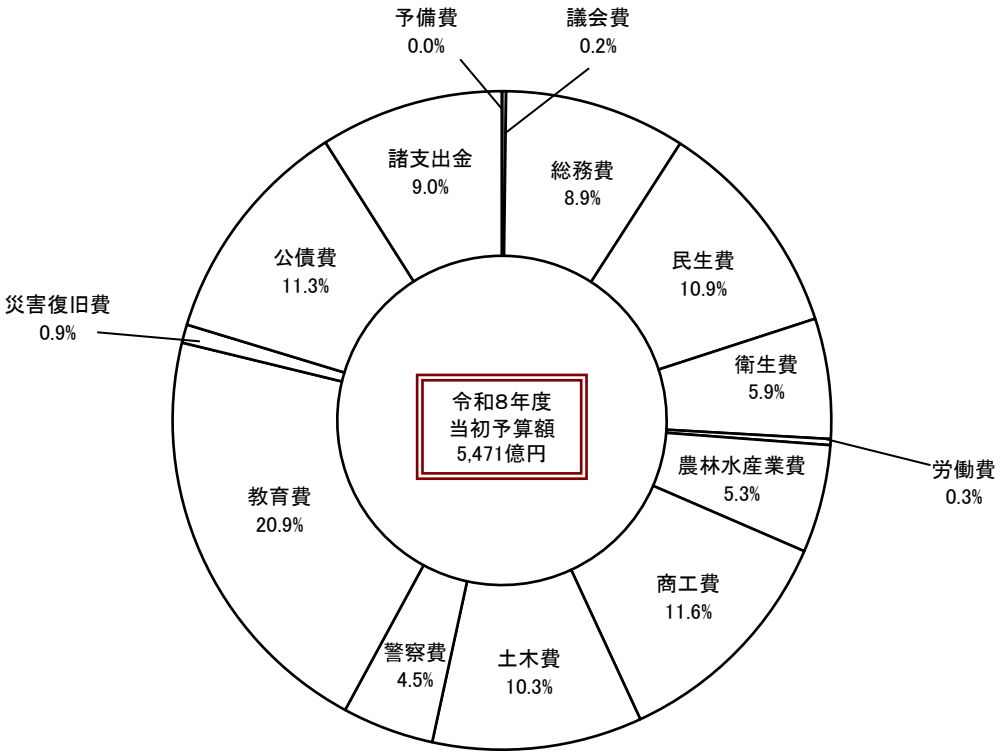
ア　目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 1,144 億 7,464 万円で 20.9%と最も高く、次いで、中小企業振興費や企業誘致対策費を中心的な内容とする商工費が 635 億 2,489 万円で 11.6%となっており、以下、公債費、民生費、土木費、諸支出金、総務費、衛生費、農林水産業費の順となっています。

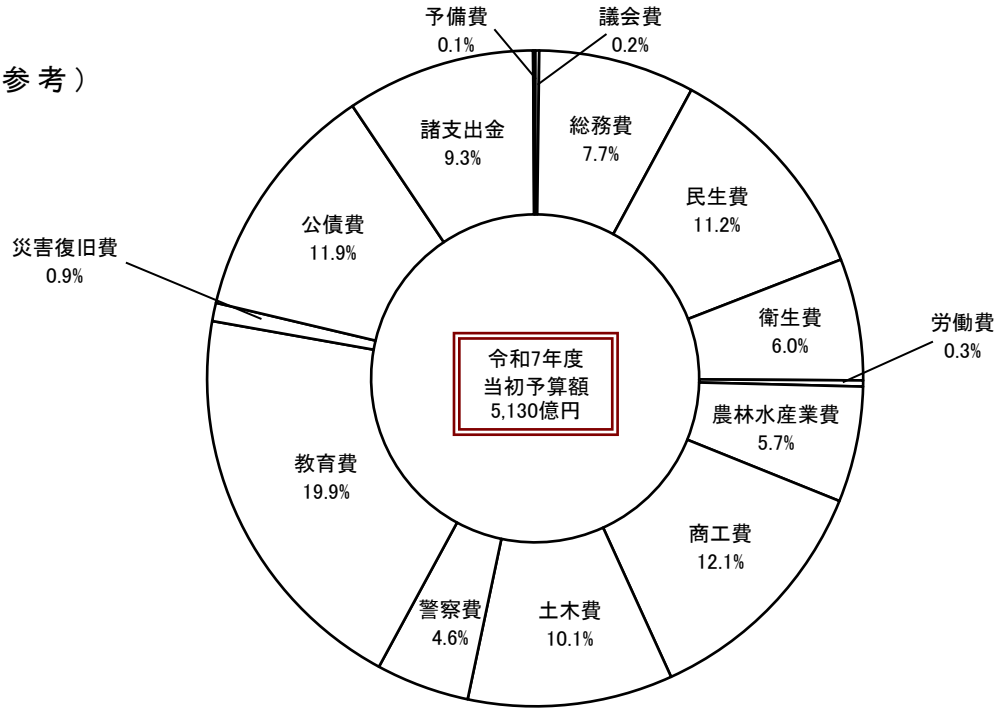
前年度に比べ総務費が増加しています。その主な理由は、土地取得特別会計への繰出金、公債管理特別会計への繰出金が増加したためです。

なお、前年度と比較した目的別の予算額は、付表１のとおりです。

第 3 図　　目 的 別 構 成 比



（参考）



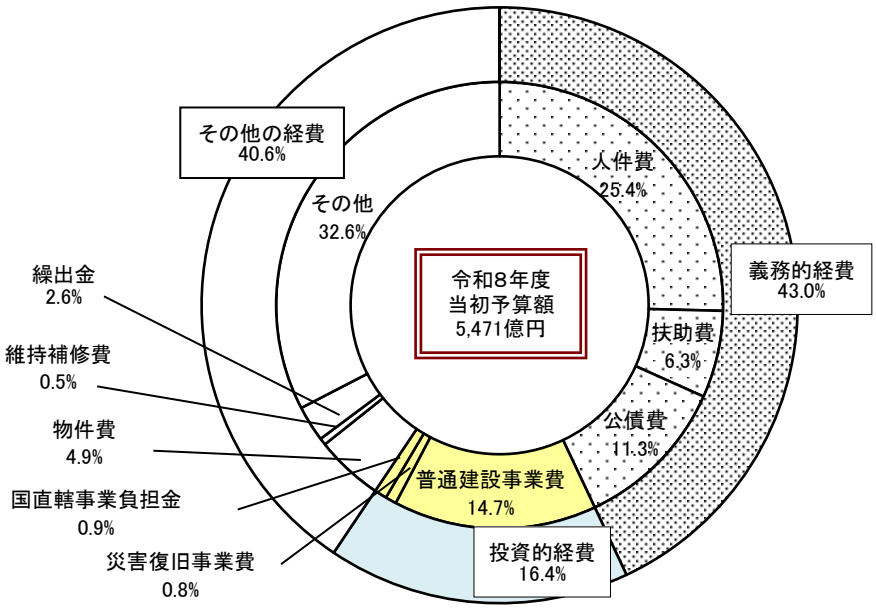
イ 性 質 別

歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,390億2,190万円で25.4%、普通建設事業費が801億5,923万円で14.7%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

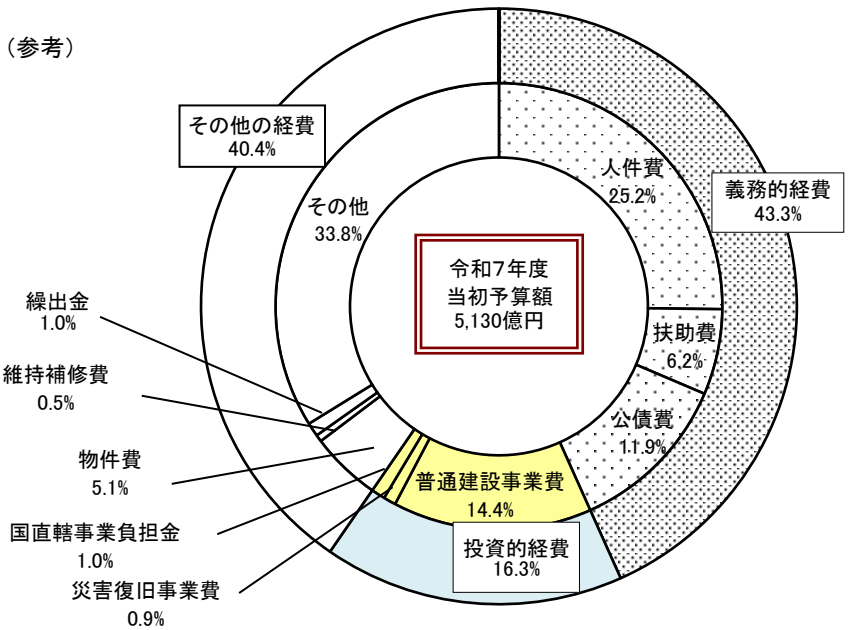
前年度に比べ、繰出金が増加しています。その主な理由は、土地取得特別会計への繰出金、公債管理特別会計への繰出金が増加したためです。

なお、前年度と比較した性質別の予算額は、付表２のとおりです。

第 4 図　　性 質 別 構 成 比



（参考）



（２） 特別会計

第３表　　令和８年度特別会計当初予算の前年度との比較

（単位：千円・％）

区分	令和８年度		令和７年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A － B	A／B
災害救助基金	82,601	0.0	102,347	0.1	△19,746	80.7
母子父子寡婦福祉資金	93,823	0.1	122,632	0.1	△28,809	76.5
就農支援資金	29,213	0.0	31,900	0.0	△2,687	91.6
小規模企業者等設備導入等事業支援	96,614	0.1	84,709	0.0	11,905	114.1
財政調整積立金	6,036,648	2.8	7,305,451	3.7	△1,268,803	82.6
証紙	1,754,502	0.8	3,177,406	1.6	△1,422,904	55.2
土地取得	10,738,037	5.1	6,560,633	3.3	4,177,404	163.7
産業用地造成事業	333,389	0.2	2,061,517	1.0	△1,728,128	16.2
林業改善資金	88,336	0.0	99,342	0.0	△11,006	88.9
沿岸漁業改善資金	267,891	0.1	265,752	0.1	2,139	100.8
公債管理	101,607,237	47.7	85,139,899	42.8	16,467,338	119.3
育英資金	1,494,862	0.7	1,510,259	0.8	△15,397	99.0
港湾整備事業	1,086,461	0.5	736,241	0.4	350,220	147.6
医療センター好生館貸付金	3,561,047	1.7	5,455,339	2.7	△1,894,292	65.3
国民健康保険事業	85,630,254	40.2	86,217,300	43.4	△587,046	99.3
計	**212,900,915**	**100.0**	**198,870,727**	**100.0**	**14,030,188**	**107.1**

Ⅱ　令和７年度補正予算

令和７年度の当初予算及び上半期の補正予算（６月補正及び９月補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は下記の補正予算（11月補正、１月補正及び２月補正）の概要について説明します。

１　一般会計

（１）補正予算第５・６号（11月補正予算）

令和７年度の11月補正予算は、９月補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、国の経済対策に伴い緊急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、272億7,736万円の増額で、これを既定予算と合わせると5,553億2,238万円となり、前年度最終予算に対し96億8,482万円の増加（伸率1.8%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○ＳＡＧＡスポーツピラミッド構想推進費	121,000千円
（債務負担行為）	（限度額）201,040千円
○人にやさしいまちづくり推進事業費	6,481千円
○企画調整費	6,000千円
（債務負担行為）	（限度額）8.866千円
○地域ケア推進事業費、障害者福祉施設整備費補助	157,174千円
○光熱費高騰対策家庭等支援費補助、経営支援緊急対策事業費	878,201千円
○物価高騰対応支援金事業費	1,258,912千円
○賃上げ・物価上昇対応支援事業費、介護事業所等サービス継続支援事業費	2,730,683千円

（２）補正予算第７号（１月補正予算）

令和７年度の１月補正予算は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施について所要額を計上するとともに専決処分を行いました。

この結果、補正予算の総額は、6億9,901万円の増額で、これを既定予算と合わせると5,560億2,139万円となり、前年度最終予算に対し103億8,383

万円の増加（伸率 1.9%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○選挙執行費及び国民審査費	699,013 千円

（３）補正予算第８号（２月補正予算）

令和７年度の２月補正予算は、11 月追加補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、物価高騰対策及び国の経済対策に対応するための所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、68 億 7,105 万円の増額で、これを既定予算と合わせると、5,628 億 9,244 万円となり、前年度最終予算に対し 172 億 5,488 万円の増加（伸率 3.2%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○有明海漁業振興・補償基金事業費	5,586 千円
○防災企画費	83,280 千円
○私立高等学校等修学支援事業費、教育内容充実費	75,895 千円
○文化振興事業費	179,693 千円
○観光連盟補助	396,170 千円
○アスリート等育成強化費	10,000 千円
○県民協働推進事業費、食品ロス削減推進事業費、生活困窮者自立支援事業費、子どもの貧困対策推進事業費	336,695 千円
○地域安全活動推進事業費	23,700 千円
○老人クラブ活動費補助	30,330 千円
○地域ケア推進事業費、障害者福祉施設整備費補助	334,400 千円
○授産事業パワーアップ支援事業費	46,000 千円
○保育対策等促進事業費補助	45,000 千円
○少子化対策推進事業費	88,007 千円
○グリーントランスフォーメーション推進事業費	50,000 千円
○地域商業活性化対策事業費	1,000,000 千円
○経営支援緊急対策事業費	445,871 千円
○地域産業支援対策事業費	500,098 千円

○産業人材確保プロジェクト事業費	206,175 千円
○中小企業賃金ＵＰ支援事業費	851,179 千円
○産地再生支援事業費、流通対策推進費	226,878 千円
○園芸農業総合対策事業費	1,751,000 千円
○新基本計画実装・農業構造転換支援事業費	3,484,454 千円
○園芸農業総合対策事業費、特用林産産地振興推進事業費、 漁家経営改善支援事業費	415,403 千円
○畜産経営基盤強化対策事業	450,000 千円
○間伐等森林整備促進対策事業費	221,850 千円

なお、各補正期における予算額は、第４表のとおりです。

第 4 表

令和７年度一般会計補正期別予算額

（単位：千円）

区分 款名	当初予算	補正 1,2号 (6 月)	補正 3,4号 (9 月)	補正 5,6号 (11 月)	補正 7 号 (1 月)	補正 8 号 (2 月)	最終予算額
（歳入）							
県税	102,568,000			2,995,000		△ 597,000	104,966,000
地方消費税清算金	46,366,000					△ 48,000	46,318,000
地方譲与税	18,804,000					761,000	19,565,000
地方特例交付金	509,009		14,119				523,128
地方交付税	155,688,720	34,689	1,402,206	465,731		7,707,706	165,299,052
交通安全対策特別交付金	238,426					△ 23,842	214,584
分担金及び負担金	1,279,870	264,669		498,700		△14,404	2,028,835
使用料及び手数料	5,928,226	△ 4,200				△36,739	5,887,287
国庫支出金	58,187,924	6,569,168	1,421,749	14,404,009	699,013	10,925,778	92,207,641
財産収入	772,049	300	28,282	652,854		494,679	1,948,164
寄附金	1,613,600		10,800			△ 258,912	1,365,488
繰入金	23,902,545	△ 625,009	△ 3,863,669	△ 79,000		△ 9,016,628	10,318,239
繰越金	100		6,015,964				6,016,064
諸収入	55,580,531	647,214	415,738	117,062		△ 1,488,592	55,271,953
県債	41,582,000	2,274,000	418,000	8,223,000		△ 1,534,000	50,963,000
計	513,021,000	9,160,831	5,863,189	27,277,356	699,013	6,871,046	562,892,435
（歳出）							
議会費	1,143,687			10,335		△ 22,488	1,131,534
総務費	39,667,937	1,163,039	3,169,672	857,860	699,013	4,056,266	49,613,787
民生費	57,621,040	67,049	420,233	3,117,662		1,597,042	62,823,026
衛生費	30,545,344	1,352,873	677,868	1,620,630		△ 1,233,128	32,963,587
労働費	1,526,944	10,059	318,064	14,856		890,863	2,760,786
農林水産業費	29,329,270	2,507,597	290,194	5,507,512		5,336,380	42,970,953
商工費	62,135,632	511,041	246,120	601,839		88,056	63,582,688
土木費	51,742,958	2,994,823	57,988	12,316,665		△ 585,081	66,527,353
警察費	23,713,446	6,408	72,008	506,650		△833,673	23,464,839
教育費	101,987,270	547,942	25,016	2,368,366		477,500	105,406,094
災害復旧費	4,616,551		586,026	248,577		△ 2,435,322	3,015,832
公債費	61,248,361					△ 262,273	60,986,088
諸支出金	47,542,560			106,404		△ 203,096	47,445,868
予備費	200,000						200,000
計	513,021,000	9,160,831	5,863,189	27,277,356	699,013	6,871,046	562,892,435

２　特別会計

特別会計は、11 月補正において産業用地造成事業特別会計を、２月補正予算において公債管理特別会計など 15 特別会計を補正しました。

この結果、２月補正予算後の特別会計の予算総額は、2,040 億 1,697 万円となり、前年度最終予算に比べ 126 億 1,388 万円の減少（伸率△5.8%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第５表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容	
（11 月補正予算）		
産業用地造成事業	○土地造成費	1,040,698 千円
（２月補正予算）		
公債管理	○公債費	△254,808 千円
	○県債管理基金積立費	4,900,000 千円
財政調整積立金	○財政調整積立金	129,693 千円
	○一般会計繰出金	△2,800,000 千円
医療センター好生館貸付金	○医療センター好生館貸付金	△92,559 千円
	○公債費	△44,534 千円
証紙	○一般会計繰出金	△545,399 千円
	○歳入歳出外現金繰出金	△70,032 千円
国民健康保険	○国民健康保険事業費	250,532 千円
	○繰出金	17,659 千円

第 5 表

令和７年度特別会計補正期別予算額

（単位：千円）

区　分	当初予算	６月	９月	11月	1月	２月	最終予算額
災害救助基金	102,347		176			△54,002	48,521
母子父子寡婦福祉資金	122,632					△1,407	121,225
就農支援資金	31,900					△8,396	23,504
小規模企業者等設備導入等事業支援	84,709					△3,965	80,744
財政調整積立金	7,305,451		3,009,000			△2,670,307	7,644,144
証紙	3,177,406					△615,431	2,561,975
土地取得	6,560,633	△ 700,000	△ 1,900,000			16,266	3,976,899
産業用地造成事業	2,061,517			1,040,698		△27,344	3,074,871
林業改善資金	99,342					9,049	108,391
沿岸漁業改善資金	265,752					18,478	284,230
公債管理	85,139,899					4,645,192	89,785,091
育英資金	1,510,259					55,578	1,565,837
港湾整備事業	736,241	4,657				71,785	812,683
医療センター好生館貸付金	5,455,339					△137,093	5,318,246
国民健康保険事業	86,217,300		2,125,120			268,191	88,610,611
計	**198,870,727**	**△ 695,343**	**3,234,296**	**1,040,698**		**1,566,594**	**204,016,972**

Ⅲ　予算の執行状況

令和７年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和８年３月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、３月31日までに収入が終わらないもの及び支出が完了していないものについては、５月31日の出納閉鎖期日までに整理を行っています。

第 6 表　　令和７年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳　入

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円、％）

区分 款名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県税	104,966,000	106,692,576	100,920,091	96.1
地方消費税清算金	46,318,000	46,318,084	46,318,084	100.0
地方譲与税	19,565,000	19,522,878	19,522,878	99.8
地方特例交付金	523,128	523,128	523,128	100.0
地方交付税	165,299,052	165,664,180	165,664,180	100.2
交通安全対策特別交付金	214,584	209,120	209,120	97.5
分担金及び負担金	2,028,835	1,971,913	1,731,984	85.4
使用料及び手数料	5,887,287 (26,122,841)	5,901,684	5,708,644	97.0
国庫支出金	118,330,482	71,019,461	70,907,349	59.9
財産収入	1,948,164	1,976,635	1,957,350	100.5
寄附金	1,365,488 (106,233)	1,489,318	1,485,974	108.8
繰入金	10,424,472 (4,956,803)	9,613,651	9,589,323	92.0
繰越金	10,972,867 (20,109)	10,972,867	10,972,867	100.0
諸収入	55,292,062 (21,239,200)	56,069,110	54,564,747	98.7
県債	72,202,200 (52,445,186)	27,852,400	27,852,400	38.6
合計	**615,337,621**	**525,797,007**	**517,928,119**	**84.2**

注　（　）書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書
　　千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳　出

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円、％）

区分 款名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	予算現額に対する支出割合 (B)/(A)
議会費	1,140,435 (972,252)	1,113,809	26,625	97.7
総務費	50,616,584 (2,097,966)	38,678,989	11,937,595	76.4
民生費	64,920,992 (773,076)	55,521,545	9,399,447	85.5
衛生費	33,736,663 (499,973)	29,893,938	3,842,725	88.6
労働費	3,260,759 (10,576,805)	1,908,232	1,352,527	58.5
農林水産業費	53,547,758 (760,429)	31,659,614	21,888,143	59.1
商工費	64,343,117 (31,413,907)	59,778,763	4,564,354	92.9
土木費	97,941,260 (206,022)	51,255,132	46,686,128	52.3
警察費	23,670,861 (1,091,548)	22,256,254	1,414,607	94.0
教育費	106,497,642 (4,053,208)	95,027,301	11,470,341	89.2
災害復旧費	7,069,040	4,962,729	2,106,311	70.2
公債費	60,986,088	60,968,222	17,866	100.0
諸支出金	47,445,868	47,376,248	69,620	99.9
予備費	160,554 (52,445,186)	0	160,554	0.0
合計	**615,337,621**	**500,400,778**	**114,936,843**	**81.3**

注　（　）書は、事業繰越額の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表　　令和７年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円、％）

区分 / 会計名	予算現額 (A)	歳入 収入済額 (B)	歳入 収入割合 (B)/(A)	歳出 支出済額 (C)	歳出 支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	48,521	42,651	87.9	42,651	87.9
母子父子寡婦福祉資金	121,225	129,746	107.0	93,979	77.5
就農支援資金	23,504	19,746	84.0	2,870	12.2
小規模企業者等設備導入等事業支援	80,744	73,790	91.4	7,667	9.5
財政調整積立金	7,644,144	7,644,144	100.0	7,644,144	100.0
証紙	2,561,975	2,427,079	94.7	2,135,619	83.4
土地取得	3,976,899 (3,546,467)	3,168,296	79.7	3,168,215	79.7
産業用地造成事業	6,621,338	4,000,753	60.4	2,821,830	42.6
林業改善資金	108,391	107,609	99.3	30,121	27.8
沿岸漁業改善資金	284,230	283,548	99.8	46	0.0
公債管理	89,785,091	89,782,869	100.0	89,782,869	100.0
育英資金	1,565,837 (58,797)	1,561,053	99.7	543,669	34.7
港湾整備事業	871,480	814,152	93.4	613,173	70.4
医療センター好生館貸付金	5,318,246	5,317,803	100.0	5,317,803	100.0
国民健康保険事業	88,610,611	82,056,425	92.6	85,199,546	96.2
合計	(3,605,264) **207,622,236**	**197,429,665**	**95.1**	**197,404,201**	**95.1**

（注）（　）書は、事業繰越に伴う財源繰越費の内書
　　千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅳ　県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接、県民の負担となっている県税について、県民一人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第８表のとおりです。

第 8 表　　県税の県民負担状況等について

年度	人　口 A	県税収入 B	県民所得 C	一人当たり県税負担額 B／A	県民所得に占める県税収入 B／C	一般会計決算(予算)額 D	一人当たり財政規模 D／A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成27	832,832	83,209,637	2,182,304,191	100	3.8	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,181,873,162	102	3.9	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,224,341,366	105	3.9	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	2,285,505,782	109	3.9	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	2,257,920,386	111	4.0	449,716,087	552
2	811,442	88,916,827	2,118,748,592	110	4.2	588,747,642	726
3	805,721	94,293,065	2,230,590,015	117	4.2	615,278,299	764
4	800,511	97,937,768	2,267,405,373	122	4.3	611,070,063	763
5	794,385	99,030,450	2,419,169,146	125	4.1	552,916,821	696
6	787,675	102,806,333	－	131	－	541,316,788	687
7	781,351	104,966,000	－	134	－	562,892,435	720
8	776,612	100,106,000	－	129	－	547,066,000	704

注　１　人口：平成27年度、令和２年度は国勢調査確定人口、令和８年度は４月１日、その他の年度は10月１日の推計人口（総務省統計局）
　　２　県税収入及び一般会計決算（予算）額：令和６年度以前は決算額、令和７年度は最終予算額令和８年度は当初予算額
　　３　県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

Ⅴ　県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第９表のとおりです。

なお、令和６年度末及び令和７年度末の県債の現在高は、第10表のとおりです。

第 9 表　平成27年度以降一般会計における県債の借入額及び償還額並びに一時借入金利子の状況

（単位：千円）

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子	計
		元金	利子	計 A	B	A＋B
平成27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672		63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,302	62,753,914	52	62,753,966
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691		64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873		62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	79,231,300	56,700,352	2,593,935	59,294,287	9,038	59,303,325
3	80,526,800	57,909,269	2,321,831	60,231,100	1,316	60,232,416
4	76,299,360	57,561,107	2,185,545	59,746,652	1,227	59,747,879
5	51,159,100	58,872,882	2,471,979	61,344,861	15,135	61,359,996
6	48,876,900	56,976,539	2,780,921	59,757,460	597	59,758,057
7	50,963,000	57,284,115	3,671,035	60,955,150	29,077	60,984,227
8	45,404,000	56,019,214	5,441,991	61,461,205	57,467	61,518,672

(注)令和６年度以前は決算額、令和７年度は最終予算額、令和８年度は当初予算額である。

第 10 表　令和７年度末及び令和６年度末の県債の現在高

（単位：千円）

区分	７年度末現在高 A	６年度末現在高 B	比較 A － B
1　一般会計	734,250,441	725,291,355	8,959,086
(1) 普通債	524,173,086	490,494,841	33,678,245
土木	310,071,232	283,981,229	26,090,003
農林水産	68,704,153	64,162,209	4,541,944
教育	77,323,169	73,707,361	3,615,808
公営住宅	6,336,980	6,009,912	327,068
民生	4,614,651	4,834,126	△ 219,475
衛生	2,867,267	2,380,327	486,940
その他	54,255,634	55,419,677	△ 1,164,043
(2) 災害復旧債	10,666,163	9,937,326	728,837
土木	9,342,612	8,608,952	733,660
農林水産	257,680	263,948	△6,268
県立学校等	536,971	579,701	△42,730
社会福祉施設	72,000	20,000	52,000
庁舎等	456,900	464,725	△7,825
(3) その他	199,411,192	224,859,188	△25,447,996
減税補塡債	104,274	304,592	△200,318
臨時財政対策債	188,106,586	212,537,808	△24,431,222
退職手当債	5,031,067	5,376,999	△345,932
減収補塡債	5,166,352	5,413,176	△246,824
地方道路整備臨時貸付金事業債	1,002,913	1,226,613	△223,700
2　母子父子寡婦福祉資金特別会計	12,496	15,209	△2,713
3　就農支援資金特別会計	9,360	10,920	△1,560
4　小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	570,843	584,234	△13,391
5　土地取得特別会計	4,765,500	3,075,900	1,689,600
6　産業用地造成事業特別会計	9,216,000	7,365,000	1,851,000
7　港湾整備事業特別会計	3,870,532	3,971,783	△101,251
8　医療センター好生館貸付金特別会計	15,397,868	14,460,436	937,432
合計	**768,093,040**	**754,774,837**	13,318,203

（注）令和７年度末現在高は令和７年度最終予算における見込み、令和６年度末現在高は令和６年度決算による。

Ⅵ　財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の４種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和６年度末における県有財産の状況は、第 11～14 表のとおりです。以下、令和６年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が 11,704.49 ㎡の減、普通財産の土地が 81,375.50 ㎡の減となっています。

債権では、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の減少などにより、全体で約 14 億 1,133 万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の減少などにより、全体で約 5,332 万円の減となっています。

基金では、国民健康保険広域化等支援基金が廃止されたため、年度末現在 27 基金となっています。年度末現在高では、ＳＳＰ構想推進基金の減少などにより、全体で約 65 億 6,444 万円の減となっています。

第 11 表　　令和６年度末公有財産及び物品の状況

区　　分	単 位	前年度末現在高	６年度中増減高	６年度末現在高
土　　地	㎡	31,770,292.43	△ 93,079.99	31,677,212.44
行政財産	〃	29,307,679.16	△ 11,704.49	29,295,974.67
一般会計	〃	29,307,679.16	△ 11,704.49	29,295,974.67
特別会計	〃	0.00	0.00	0.00
普通財産	〃	2,462,613.27	△ 81,375.50	2,381,237.77
一般会計	〃	1,684,479.94	△ 13,797.52	1,670,682.42
特別会計	〃	778,133.33	△ 67,577.98	710,555.35
建物(一般会計)	㎡	1,554,988.23	△ 623.28	1,554,364.95
行政財産	〃	1,479,635.72	17.07	1,479,652.79
普通財産	〃	75,352.51	△ 640.35	74,712.16
山　　林	㎡	26,322,550.63	△ 95,305.75	26,227,244.88
所　　有	〃	16,570,791.49	△ 6,827.75	16,563,963.74
分　　収	〃	9,485,225.14	△ 88,478.00	9,396,747.14
その他の権原	〃	266,534.00	0.00	266,534.00
船　　舶	隻	1	0	1
航空機	機	1	0	1
浮桟橋	個	16	1	17
物　　権	㎡	9,763,812.90	△ 88,479.23	9,675,333.67
地上権	〃	9,760,184.59	△ 88,479.23	9,671,705.36
地役権	〃	3,628.31	0.00	3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	96	5	101
有価証券	千 円	71,450	0	71,450
物　　品	品	7,766	89	7,855

第 12 表　　令和６年度末債権の状況

（単位：千円）

区　　分	前年度末 現在高	６年度中 増 減 高	６年度末 現 在 高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
佐賀県私立高校生等奨学給付金の返還金	0	132	132
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	500	104	604
ＫＡＴＡラボオフィス等契約敷金	1,556	0	1,556
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	21,000	△ 10,625	10,375
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	27,023	△ 6,756	20,267
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	29,807	0	29,807
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
医師修学資金等貸付金	464,144	63,324	527,468
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	12,629,289	△ 947,787	11,681,502
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	497,677	△ 29,886	467,791
災害援護資金貸付金	51,626	△ 5,633	45,993
母子父子寡婦福祉資金貸付金	139,525	△ 8,373	131,152
生活保護返還金及び徴収金	14,572	810	15,382
特定高度化資金貸付金	76,433	△ 6,674	69,759
特別広域高度化資金貸付金	6,308	△ 6,308	0
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	12,485	△ 6,320	6,165
同和地区中小企業振興資金貸付金	260,907	△ 91,851	169,056
就農支援資金貸付金	9,820	△ 5,600	4,220
林業・木材産業改善資金貸付金	12,084	14,510	26,594
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	34,800	4,800	39,600
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	△ 174	73
佐賀県育英資金貸付金	4,626,255	△ 367,435	4,258,820
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,008	△ 182	826
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	340	△ 340	0
ＡＬＴ（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
求償金請求事件に係る弁償金	13,063	△ 120	12,943
佐賀県高校生等奨学給付金過誤納付による返還金	44	△ 44	0
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	4,512	△ 1,128	3,384
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,645	0	4,645
公用車修理に係る弁償金	0	223	223
合　計	**20,055,567**	**△ 1,411,333**	**18,644,234**

注　　千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 13 表　　出資による権利（令和６年度末）

（単位：千円）

区　　分	前年度末 現在高	６年度中 増 減 高	６年度末 現 在 高
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
被災者生活再建支援基金出捐金	421,202	△ 25,423	395,779
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
九州佐賀国際空港ビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	10,727	0	10,727
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	3,600	0	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	16,507	0	16,507
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	134,580	△ 10,348	124,232
（公財）佐賀県スポーツ協会出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県健康づくり財団出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,014	0	42,014
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
（地独）佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県産業振興機構出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）九州オープンイノベーションセンター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県工業用水道事業会計出資金	0	4,000	4,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021

第 13 表　　出資による権利（令和６年度末）

（単位：千円）

区　　分	前年度末 現在高	６年度中 増 減 高	６年度末 現 在 高
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	466,100	0	466,100
（独）農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,220	0	36,220
（独）農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（一社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（一社）日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
（公社）佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	404,251	△ 20,461	383,790
（公財）さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（一財）建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
（公財）佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
（一財）公園財団出捐金	14,014	△ 1,087	12,927
（公財）区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
（一財）不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
（一財）高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
（一財）建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
（公財）筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
（一財）河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
（一財）嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	1,000	0	1,000
（公財）リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
（一財）ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
（公財）佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
合　　計	20,811,519	△ 53,319	20,758,200

注　　千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 14 表　　令和６年度末基金の状況

（単位：千円）

基金の名称	前年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
災害救助基金	461,714	11,591	473,305
財政調整積立金	17,797,312	△ 314,741	17,482,571
土地開発基金	6,115,812	1,557	6,117,369
県債管理基金	31,050,962	3,131,528	34,182,490
公営競技収益金貸付基金	3,032,983	1,989	3,034,972
発電用施設周辺地域振興基金	1,599,810	△ 201,857	1,397,953
文化振興基金	1,416,107	△ 205,664	1,210,443
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	85,900	0	85,900
大規模施設整備基金	12,113,900	△ 888,380	11,225,520
地域づくり基金	1,717,762	△ 380,623	1,337,139
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,113,391	△ 15,455	1,097,936
ぼた山等環境整備基金	430,880	12	430,892
介護保険財政安定化基金	1,181,621	28	1,181,649
森林整備地域活動支援基金	9,818	2	9,820
産業廃棄物税基金	289,769	36,070	325,839
ふるさと寄附金基金	935,948	△ 110,535	825,413
後期高齢者医療財政安定化基金	1,659,743	500	1,660,243
森林環境税基金	51,315	67,364	118,679
安心こども基金	576,429	△ 137,570	438,859
退職手当基金	2,530,153	△ 2,498,287	31,866
農業構造改革支援基金	18,812	180,091	198,903
地域医療介護総合確保基金	2,713,360	△ 515,229	2,198,131

第 14 表　　令和６年度末基金の状況

（単位：千円）

国民健康保険財政安定化基金	4,436,356	693,971	5,130,327
ＳＳＰ構想推進基金	9,986,204	△ 5,734,776	4,251,428
森林環境譲与税基金	13,609	11,732	25,341
新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	541,432	△ 261,238	280,194
公立学校情報機器整備基金	0	563,474	563,474
合　計	**101,881,102**	**△ 6,564,443**	**95,316,659**

注　　千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ　地方公営企業の業務状況

東部工業用水道事業

（１）令和８年度事業概要

①　予算の状況

令和８年度当初予算は、第15表のとおりです。

収益的収入は５億3,333万円、収益的支出は６億1,020万円（減価償却費１億1,925万円を含む。）を計上し、7,687万円の純損失を予定しています。

また、資本的収支については、収入において企業債等として12億3,420万円、支出において建設改良費として13億9,834万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１億6,414万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補塡する予定です。

②　業務の状況

令和８年度事業計画は、第16表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で34か所を予定しています。

第 15 表　　令和８年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

（１）収益的収入及び支出　　（単位：千円、％）

収入			支出		
区分	予算額	構成比	区分	予算額	構成比
第１款 工業用水道事業収益	533,325	100.0	第１款 工業用水道事業費用	610,198	100.0
第１項 営業収益	383,123	71.8	第１項 営業費用	582,210	95.4
第２項 営業外収益	150,202	28.2	第２項 営業外費用	12,188	2.0
			第３項 特別損失	10,800	1.8
			第４項 予備費	5,000	0.8

（２）資本的収入及び支出　　（単位：千円、％）

収入			支出		
区分	予算額	構成比	区分	予算額	構成比
第１款 資本的収入	1,234,200	100.0	第１款 資本的支出	1,398,335	100.0
第１項 企業債	1,124,000	91.1	第１項 建設改良費	1,398,335	100.0
第２項 補助金	110,200	8.9			

※ 建設改良費の主な事業
- 能力増強工事
- 管路更新工事設計委託

第 16 表　　令和８年度事業計画表

区分	事項	８年度	７年度	比較増減
1 事業計画	給水事業所数	34 か所	34 か所	0 か所
	年間総給水量	13,145,468 ㎥	12,974,638 ㎥	170,830 ㎥
	１日平均給水量	36,114 ㎥	35,642 ㎥	472 ㎥
2 建設改良計画	建設改良事業	1,398,335 千円	911,474 千円	486,861 千円
3 職員計画	職員数	14 人	12 人	2 人

（注）令和７年度は最終予算、令和８年度は当初予算である。

（２）令和７年度事業概要

①　予算の状況

令和７年度下半期における予算は、第17表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量等の減により253万円の減額、営業外収益で他会計補助金等の増により2,790万円の増額を行い、最終予算額は５億656万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減により4,208万円の減額、営業外費用で企業債利息の増により7万円の増額を行い、最終予算額は５億1,893万円となり、その結果、1,236万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、最終予算額は８億6,418万円となりました。

一方、支出については、最終予算額は９億1,147万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,729万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

②　業務の状況

令和７年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で34か所を見込みました。

第 17 表　　令和７年度佐賀県工業用水道事業会計予算

（１）収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

区　　分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第１款 工業用水道事業収益	481,194		25,369	506,563
第１項 営業収益	380,703		△ 2,526	378,177
第２項 営業外収益	100,491		27,895	128,386

支　　出　　（単位：千円）

区　　分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第１款 工業用水道事業費用	560,942		△ 42,015	518,927
第１項 営業費用	552,213		△ 42,084	510,129
第２項 営業外費用	748		69	817
第３項 特別損失	2,981			2,981
第４項 予備費	5,000			5,000

（２）資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

区　　分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第１款 資本的収入	864,180			864,180
第１項 企業債	841,680			841,680
第２項 補助金	22,500			22,500

支　　出　　（単位：千円）

区　　分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第１款 資本的支出	911,474			911,474
第１項 建設改良費	911,474			911,474

※ 建設改良費の主な事業

・能力増強工事

・管路更新工事設計委託

第 18 表　　令和７年度事業計画表

区　分	事　項	当初予算	補正予算		最終予算
			上半期	下半期	
1 事業計画	給水事業所数	34 か所			34 か所
	年間総給水量	13,052,048 ㎥		△77,410 ㎥	12,974,638 ㎥
	1日平均給水量	35,762 ㎥		△ 120 ㎥	35,642 ㎥
2 建設改良計画	建設改良事業	911,474 千円			911,474 千円
3 職員計画	職　員　数	11 人		1 人	12 人

付　表　目　次

1　令和８年度一般会計款別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・35

2　令和８年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・36

3　令和８年度一般会計項別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・37

4　令和８年度一般会計当初予算における普通建設事業費の
前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

5　令和７年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

6　令和７年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40

7　令和７年度特別会計最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

付表１　　令和８年度一般会計款別
当初予算の前年度との比較

（単位：千円・％）

区　　分	８年度		７年度		比　較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A － B	A ／ B
（歳　　入）						
1 県税	100,106,000	18.3	102,568,000	20.0	△2,462,000	97.6
2 地方消費税清算金	47,596,000	8.7	46,366,000	9.0	1,230,000	102.7
3 地方譲与税	19,439,000	3.5	18,804,000	3.7	635,000	103.4
4 地方特例交付金	5,309,000	1.0	509,009	0.1	4,799,991	1,043.0
5 地方交付税	173,244,000	31.7	155,688,720	30.3	17,555,280	111.3
6 交通安全対策特別交付金	190,738	0.0	238,426	0.0	△47,688	80.0
7 分担金及び負担金	1,756,924	0.3	1,279,870	0.3	477,054	137.3
8 使用料及び手数料	5,963,539	1.1	5,928,226	1.2	35,313	100.6
9 国庫支出金	62,977,603	11.5	58,187,924	11.3	4,789,679	108.2
10 財産収入	856,543	0.2	772,049	0.2	84,494	110.9
11 寄附金	1,646,924	0.3	1,613,600	0.3	33,324	102.1
12 繰入金	27,408,245	5.0	23,902,545	4.7	3,505,700	114.7
13 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
14 諸収入	55,167,384	10.1	55,580,531	10.8	△413,147	99.3
15 県債	45,404,000	8.3	41,582,000	8.1	3,822,000	109.2
計	547,066,000	100.0	513,021,000	100.0	34,045,000	106.6
（歳　　出）						
1 議会費	1,150,599	0.2	1,143,687	0.2	6,912	100.6
2 総務費	48,583,069	8.9	39,667,937	7.7	8,915,132	122.5
3 民生費	59,693,407	10.9	57,621,040	11.2	2,072,367	103.6
4 衛生費	32,452,582	5.9	30,545,344	6.0	1,907,238	106.2
5 労働費	1,653,228	0.3	1,526,944	0.3	126,284	108.3
6 農林水産業費	29,084,462	5.3	29,329,270	5.7	△244,808	99.2
7 商工費	63,524,893	11.6	62,135,632	12.1	1,389,261	102.2
8 土木費	56,171,608	10.3	51,742,958	10.1	4,428,650	108.6
9 警察費	24,709,595	4.5	23,713,446	4.6	996,149	104.2
10 教育費	114,474,641	20.9	101,987,270	19.9	12,487,371	112.2
11 災害復旧費	4,625,258	0.9	4,616,551	0.9	8,707	100.2
12 公債費	61,520,504	11.3	61,248,361	11.9	272,143	100.4
13 諸支出金	49,222,154	9.0	47,542,560	9.3	1,679,594	103.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.1	0	100.0
計	547,066,000	100.0	513,021,000	100.0	34,045,000	106.6

付表２　　令和８年度一般会計性質別
当初予算の前年度との比較

（単位:千円・%）

区　　分	令和８年度		令和７年度		比　較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A － B	A/B
1 人件費	139,021,898	25.4	129,261,214	25.2	9,760,684	107.6
ア 基本給	64,688,944	11.8	62,758,829	12.2	1,930,115	103.1
イ その他の手当	36,267,172	6.6	34,688,028	6.8	1,579,144	104.6
ウ 退職手当	12,116,078	2.2	6,745,667	1.3	5,370,411	179.6
エ その他	25,949,704	4.8	25,068,690	4.9	881,014	103.5
2 物件費	26,667,015	4.9	26,354,642	5.1	312,373	101.2
3 維持補修費	2,874,807	0.5	2,486,801	0.5	388,006	115.6
4 その他	212,997,657	38.9	205,020,373	40.0	7,977,284	103.9
ア 扶助費	34,694,220	6.3	31,912,698	6.2	2,781,522	108.7
イ その他	178,303,437	32.6	173,107,675	33.8	5,195,762	103.0
5 投資的経費	89,910,847	16.4	83,368,668	16.3	6,542,179	107.9
(1) 普通建設事業費	80,159,230	14.7	73,525,515	14.4	6,633,715	109.1
ア 補助分	34,753,698	6.4	33,652,915	6.6	1,100,783	103.3
イ 単独分	45,405,532	8.3	39,872,600	7.8	5,532,932	113.9
(2) 災害復旧費	4,625,258	0.8	4,600,803	0.9	24,455	100.5
ア 補助分	4,003,835	0.7	3,989,708	0.8	14,127	100.4
イ 単独分	621,423	0.1	611,095	0.1	10,328	101.7
(3) 国直轄事業負担金	5,126,359	0.9	5,242,350	1.0	△115,991	97.8
ア 普通建設事業	5,126,359	0.9	5,226,602	1.0	△100,243	98.1
イ 災害復旧事業	0	0.0	15,748	0.0	△15,748	0.0
6 公債費	61,518,672	11.3	61,246,500	11.9	272,172	100.4
7 繰出金	14,075,104	2.6	5,282,802	1.0	8,792,302	266.4
計	547,066,000	100.0	513,021,000	100.0	34,045,000	106.6

付　表　３　　令和８年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

（ 単位:千円 ）

款	項	科　目　名	令和８年度	令和７年度	比　較
1		議会費	1,150,599	1,143,687	6,912
	1	議会費	1,150,599	1,143,687	6,912
2		総務費	48,583,069	39,667,937	8,915,132
	1	総務管理費	19,755,084	11,447,935	8,307,149
	2	企画費	19,149,416	18,727,705	421,711
	3	徴税費	4,772,619	4,645,337	127,282
	4	市町村振興費	1,399,276	1,433,162	△33,886
	5	選挙費	615,074	538,709	76,365
	6	防災費	2,198,059	1,812,232	385,827
	7	統計調査費	325,422	703,220	△377,798
	8	人事委員会費	164,340	153,030	11,310
	9	監査委員費	203,779	206,607	△2,828
3		民生費	59,693,407	57,621,040	2,072,367
	1	社会福祉費	34,047,032	33,517,211	529,821
	2	児童福祉費	23,550,168	22,096,706	1,453,462
	3	生活保護費	2,075,777	1,984,981	90,796
	4	災害救助費	20,430	22,142	△1,712
4		衛生費	32,452,582	30,545,344	1,907,238
	1	公衆衛生費	21,546,564	20,791,107	755,457
	2	環境衛生費	2,820,051	2,456,631	363,420
	3	保健所費	1,746,717	1,613,722	132,995
	4	医薬費	6,339,250	5,683,884	655,366
5		労働費	1,653,228	1,526,944	126,284
	1	労政費	719,962	632,071	87,891
	2	職業訓練費	863,263	824,984	38,279
	4	労働委員会費	70,003	69,889	114
6		農林水産業費	29,084,462	29,329,270	△244,808
	1	農業費	9,254,205	9,053,855	200,350
	2	畜産業費	2,358,255	2,170,869	187,386
	3	農地費	11,252,612	10,854,663	397,949
	4	林業費	3,264,678	3,396,623	△131,945
	5	水産業費	2,954,712	3,853,260	△898,548
7		商工費	63,524,893	62,135,632	1,389,261
	1	商業費	2,265,910	2,187,540	78,370
	2	工鉱業費	60,250,522	58,984,255	1,266,267
	3	観光費	1,008,461	963,837	44,624
8		土木費	56,171,608	51,742,958	4,428,650
	1	土木管理費	2,106,680	2,055,047	51,633
	2	道路橋りょう費	27,226,204	24,906,768	2,319,436
	3	河川海岸費	16,866,252	15,610,797	1,255,455
	4	港湾費	3,022,574	2,187,298	835,276
	5	都市計画費	4,548,533	4,641,041	△92,508
	6	住宅費	2,401,365	2,342,007	59,358
9		警察費	24,709,595	23,713,446	996,149
	1	警察管理費	22,719,336	21,320,630	1,398,706
	2	警察活動費	1,990,259	2,392,816	△402,557
10		教育費	114,474,641	101,987,270	12,487,371
	1	教育総務費	24,570,277	14,682,568	9,887,709
	2	小学校費	28,709,282	27,915,295	793,987
	3	中学校費	18,934,702	18,260,193	674,509
	4	高等学校費	23,144,919	22,159,520	985,399
	5	特別支援学校費	9,976,551	12,790,778	△2,814,227
	6	社会教育費	3,177,731	3,230,948	△53,217
	7	保健体育費	5,961,179	2,947,968	3,013,211
11		災害復旧費	4,625,258	4,616,551	8,707
	1	農林水産施設災害復旧費	3,066,417	3,299,215	△232,798
	2	土木施設災害復旧費	1,258,336	1,258,336	0
	3	文教施設災害復旧費	250,505	9,000	241,505
	8	その他公共施設等災害復旧費	50,000	50,000	0
12		公債費	61,520,504	61,248,361	272,143
	1	公債費	61,520,504	61,248,361	272,143
13		諸支出金	49,222,154	47,542,560	1,679,594
	2	地方消費税清算金	21,337,987	20,549,294	788,693
	3	利子割交付金	238,214	48,196	190,018
	4	配当割交付金	625,528	607,770	17,758
	5	株式等譲渡所得割交付金	1,181,206	683,051	498,155
	6	地方消費税交付金	23,868,581	23,250,866	617,715
	7	ゴルフ場利用税交付金	216,436	216,153	283
	12	環境性能割交付金	13,610	383,582	△369,972
	13	法人事業税交付金	1,740,592	1,803,648	△63,056
14		予備費	200,000	200,000	0
	1	予備費	200,000	200,000	0
		歳　出　合　計	**547,066,000**	**513,021,000**	**34,045,000**

付 表 4

令和８年度一般会計当初予算における普通建設事業費の前年度との比較

（単位：千円・％）

区分			令和８年度 予算額 A	令和８年度 構成比	令和７年度 予算額 B	令和７年度 構成比	比較 A － B	比較 A ／ B
補助事業	厚生・環境		872,489	2.5	461,315	1.4	411,174	189.1
	農林水産	農村農地	7,797,598	22.0	7,436,105	21.7	361,493	104.9
		農業	1,307,033	3.7	874,468	2.6	432,565	149.5
		林野	1,031,530	2.9	1,138,359	3.3	△ 106,829	90.6
		水産	609,526	1.7	615,642	1.8	△ 6,116	99.0
		小計	**10,745,687**	**30.3**	**10,064,574**	**29.4**	**681,113**	**106.8**
	土木	道路	11,094,321	31.3	9,600,373	28.0	1,493,948	115.6
		都市計画	2,545,116	7.2	2,018,186	5.9	526,930	126.1
		河川砂防	4,942,040	13.9	4,988,016	14.5	△ 45,976	99.1
		下水道	215,354	0.6	159,727	0.5	55,627	134.8
		海岸	362,271	1.0	495,035	1.4	△ 132,764	73.2
		港湾	1,679,998	4.8	1,073,876	3.1	606,122	156.4
		住宅	1,042,804	2.9	1,069,162	3.1	△ 26,358	97.5
		その他	97,454	0.3	172,139	0.5	△ 74,685	56.6
		小計	**21,979,358**	**62.0**	**19,576,514**	**57.0**	**2,402,844**	**112.3**
	教育		205,037	0.6	3,437,806	10.0	△ 3,232,769	6.0
	警察		228,336	0.6	289,045	0.8	△ 60,709	79.0
	その他		1,417,051	4.0	470,510	1.4	946,541	301.2
	合計		**35,447,958**	**100.0**	**34,299,764**	**100.0**	**1,148,194**	**103.3**
単独事業	厚生・環境		993,502	2.2	1,941,545	4.8	△ 948,043	51.2
	農林水産	農村農地	418,458	0.9	529,257	1.3	△ 110,799	79.1
		農業	2,215,220	4.8	2,181,166	5.4	34,054	101.6
		林野	689,535	1.5	738,240	1.8	△ 48,705	93.4
		水産	418,570	0.9	330,892	0.8	87,678	126.5
		小計	**3,741,783**	**8.1**	**3,779,555**	**9.3**	**△ 37,772**	**99.0**
	土木	道路	13,024,466	28.4	11,799,625	29.3	1,224,841	110.4
		都市計画	525,900	1.2	1,481,704	3.7	△ 955,804	35.5
		河川砂防	8,352,459	18.2	6,826,601	17.0	1,525,858	122.4
		下水道	244,003	0.5	251,102	0.6	△ 7,099	97.2
		海岸	148,380	0.3	179,670	0.5	△ 31,290	82.6
		港湾	437,504	1.0	398,798	1.0	38,706	109.7
		住宅	121,705	0.3	163,914	0.4	△ 42,209	74.2
		その他	1,488,714	3.2	1,822,549	4.5	△ 333,835	81.7
		小計	**24,343,131**	**53.1**	**22,923,963**	**57.0**	**1,419,168**	**106.2**
	経済		4,003,991	8.8	2,286,326	5.7	1,717,665	175.1
	教育		4,829,913	10.5	2,765,055	6.9	2,064,858	174.7
	警察		1,836,908	4.0	1,758,823	4.4	78,085	104.4
	その他		6,080,103	13.3	4,770,419	11.9	1,309,684	127.5
	合計		**45,829,331**	**100.0**	**40,225,686**	**100.0**	**5,603,645**	**113.9**

（注） 事業費中には、事業費支弁人件費を含む。

付 表 5

令和７年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

（単位:千円・%）

区分	7年度 最終予算額A	構成比	6年度 最終予算額B	構成比	比較 A－B	A／B	Aの補正期別内訳 当初	補正1,2号（6月）	補正3,4号（9月）	補正5,6号（11月）	補正7号（1月）	補正8号（2月）
（歳入）												
1 県税	104,966,000	18.7	101,491,000	18.6	3,475,000	103.4	102,568,000			2,995,000		△597,000
2 地方消費税清算金	46,318,000	8.2	42,883,000	7.9	3,435,000	108.0	46,366,000					△48,000
3 地方譲与税	19,565,000	3.5	18,885,000	3.5	680,000	103.6	18,804,000					761,000
4 地方特例交付金	523,128	0.1	2,846,382	0.5	△2,323,254	18.4	509,009		14,119			
5 地方交付税	165,299,052	29.4	160,490,235	29.4	4,808,817	103.0	155,688,720	34,689	1,402,206	465,731		7,707,706
6 交通安全対策特別交付金	214,584	0.0	252,619	0.0	△38,035	84.9	238,426					△23,842
7 分担金及び負担金	2,028,835	0.4	2,004,024	0.4	24,811	101.2	1,279,870	264,669		498,700		△14,404
8 使用料及び手数料	5,887,287	1.0	5,390,998	1.0	496,289	109.2	5,928,226	△4,200				△36,739
9 国庫支出金	92,207,641	16.4	70,417,385	12.9	21,790,256	130.9	58,187,924	6,569,168	1,421,749	14,404,009	699,013	10,925,778
10 財産収入	1,948,164	0.3	949,230	0.2	998,934	205.2	772,049	300	28,282	652,854		494,679
11 寄附金	1,365,488	0.2	1,359,744	0.3	5,744	100.4	1,613,600		10,800			△258,912
12 繰入金	10,318,239	1.8	24,590,088	4.5	△14,271,849	42.0	23,902,545	△625,009	△3,863,669	△79,000		△9,016,628
13 繰越金	6,016,064	1.1	9,528,112	1.7	△3,512,048	63.1	100		6,015,964			
14 諸収入	55,271,953	9.8	56,338,742	10.3	△1,066,789	98.1	55,580,531	647,214	415,738	117,062		△1,488,592
15 県債	50,963,000	9.1	48,211,000	8.8	2,752,000	105.7	41,582,000	2,274,000	418,000	8,223,000		△1,534,000
計	562,892,435	100.0	545,637,559	100.0	17,254,876	103.2	513,021,000	9,160,831	5,863,189	27,277,356	699,013	6,871,046
（歳出）												
1 議会費	1,131,534	0.2	1,088,027	0.2	43,507	104.0	1,143,687			10,335		△22,488
2 総務費	49,613,787	8.8	55,571,006	10.2	△5,957,219	89.3	39,667,937	1,163,039	3,169,672	857,860	699,013	4,056,266
3 民生費	62,823,026	11.2	59,142,076	10.8	3,680,950	106.2	57,621,040	67,049	420,233	3,117,662		1,597,042
4 衛生費	32,963,587	5.9	32,916,758	6.0	46,829	100.1	30,545,344	1,352,873	677,868	1,620,630		△1,233,128
5 労働費	2,760,786	0.5	1,892,659	0.4	868,127	145.9	1,526,944	10,059	318,064	14,856		890,863
6 農林水産業費	42,970,953	7.6	34,307,536	6.3	8,663,417	125.3	29,329,270	2,507,597	290,194	5,507,512		5,336,380
7 商工費	63,582,688	11.3	64,272,217	11.8	△689,529	98.9	62,135,632	511,041	246,120	601,839		88,056
8 土木費	66,527,353	11.8	65,991,312	12.1	536,041	100.8	51,742,958	2,994,823	57,988	12,316,665		△585,081
9 警察費	23,464,839	4.2	22,845,036	4.2	619,803	102.7	23,713,446	6,408	72,008	506,650		△833,673
10 教育費	105,406,094	18.7	100,545,912	18.4	4,860,182	104.8	101,987,270	547,942	25,016	2,368,366		477,500
11 災害復旧費	3,015,832	0.6	1,884,036	0.3	1,131,796	160.1	4,616,551		586,026	248,577		△2,435,322
12 公債費	60,986,088	10.8	59,766,334	11.0	1,219,754	102.0	61,248,361					△262,273
13 諸支出金	47,445,868	8.4	45,214,650	8.3	2,231,218	104.9	47,542,560			106,404		△203,096
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0	200,000					
計	562,892,435	100.0	545,637,559	100.0	17,254,876	103.2	513,021,000	9,160,831	5,863,189	27,277,356	699,013	6,871,046

付 表 6

令和７年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

（単位：千円・％）

区分	７年度 最終予算額 A	７年度 構成比	６年度 最終予算額 B	６年度 構成比	比較 A－B	比較 A／B	A の補正期別内訳 当初	補正 1,2号（6月）	補正 3,4号（9月）	補正 5,6号（11月）	補正 7号（1月）	補正 8号（2月）
1 人件費	131,318,365	23.4	131,980,897	24.3	△662,532	99.5	129,261,214	2,864		3,521,943	6,462	△1,474,118
ア 基本給	63,856,283	11.4	61,661,752	11.3	2,194,531	103.6	62,758,829			2,075,777		△978,323
イ その他の手当	35,310,296	6.3	34,171,005	6.3	1,139,291	103.3	34,688,028	279		1,116,350	6,067	△500,428
ウ 退職手当	6,661,296	1.2	11,781,852	2.2	△5,120,556	56.5	6,745,667					△84,371
エ その他	25,490,490	4.5	24,366,288	4.5	1,124,202	104.6	25,068,690	2,585		329,816	395	89,004
2 物件費	25,545,317	4.5	24,483,177	4.5	1,062,140	104.3	26,354,642	117,699	150,423	141,478	62,766	△1,281,691
3 維持補修費	2,440,204	0.4	2,556,211	0.5	△116,007	95.5	2,486,801	1,713				△48,310
4 その他	220,267,620	39.1	209,483,214	38.4	10,784,406	105.1	205,020,373	2,822,901	1,631,157	5,666,138	629,785	4,497,266
ア 扶助費	33,753,183	6.0	31,603,666	5.8	2,149,517	106.8	31,912,698	15,911		754,988		1,069,586
イ その他	186,514,437	33.1	177,879,548	32.6	8,634,889	104.9	173,107,675	2,806,990	1,631,157	4,911,150	629,785	3,427,680
5 投資的経費	109,431,456	19.5	100,859,115	18.4	8,572,341	108.4	83,368,668	6,215,654	1,074,618	17,947,099		825,417
(1) 普通建設事業費	98,957,427	17.6	91,727,156	16.8	7,230,271	107.8	73,525,515	5,832,328	459,792	15,801,258		3,338,534
ア 補助分	61,795,367	11.0	50,822,831	9.3	10,972,536	121.4	33,652,915	6,471,729	106,488	15,458,689		6,105,546
イ 単独分	37,162,060	6.6	40,904,325	7.5	△3,742,265	90.8	39,872,600	△639,401	353,304	342,569		△2,767,012
(2) 災害復旧費	3,000,276	0.6	1,858,960	0.3	1,141,316	161.4	4,600,803		586,026	248,577		△2,435,130
ア 補助分	2,677,381	0.5	1,677,553	0.3	999,828	159.6	3,989,708		582,759	248,044		△2,143,130
イ 単独分	322,895	0.1	181,407	0.0	141,488	178.0	611,095		3,267	533		△292,000
(3) 国直轄事業負担金	7,473,753	1.3	7,272,999	1.3	200,754	102.8	5,242,350	383,326	28,800	1,897,264		△77,987
ア 普通建設事業	7,458,197	1.3	7,247,923	1.3	210,274	102.9	5,226,602	383,326	28,800	1,897,264		△77,795
イ 災害復旧事業	15,556	0.0	25,076	0.0	△9,520	62.0	15,748					△192
6 公債費	60,984,227	10.8	59,764,527	10.9	1,219,700	102.0	61,246,500					△262,273
7 繰出金	12,905,246	2.3	16,510,418	3.0	△3,605,172	78.2	5,282,802		3,006,991	698		4,614,755
計	562,892,435	100.0	545,637,559	100.0	17,254,876	103.2	513,021,000	9,160,831	5,863,189	27,277,356	699,013	6,871,046

付 表 7

令和７年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

（単位：千円・％）

区分	７年度 最終予算額 A	７年度 構成比	６年度 最終予算額 B	６年度 構成比	比較 A－B	比較 A／B	A の補正期別内訳 当初	6月	9月	11月	1月	2月
災害救助基金	48,521	0.0	19,764	0.0	28,757	245.5	102,347		176			△ 54,002
母子父子寡婦福祉資金	121,225	0.1	255,963	0.1	△134,738	47.4	122,632					△ 1,407
就農支援資金	23,504	0.0	44,468	0.0	△20,964	52.9	31,900					△ 8,396
小規模企業者等設備導入等事業支援	80,744	0.0	90,235	0.0	△9,491	89.5	84,709					△ 3,965
財政調整積立金	7,644,144	3.7	9,885,260	4.6	△2,241,116	77.3	7,305,451		3,009,000			△ 2,670,307
証紙	2,561,975	1.3	2,649,657	1.2	△87,682	96.7	3,177,406					△ 615,431
土地取得	3,976,899	2.0	186,080	0.1	3,790,819	2,137.2	6,560,633	△ 700,000	△ 1,900,000			16,266
産業用地造成事業	3,074,871	1.5	3,929,057	1.8	△854,186	78.3	2,061,517			1,040,698		△ 27,344
林業改善資金	108,391	0.1	137,665	0.1	△29,274	78.7	99,342					9,049
沿岸漁業改善資金	284,230	0.1	282,757	0.1	1,473	100.5	265,752					18,478
公債管理	89,785,091	44.0	102,531,273	47.3	△12,746,182	87.6	85,139,899					4,645,192
育英資金	1,565,837	0.8	1,626,284	0.8	△60,447	96.3	1,510,259					55,578
港湾整備事業	812,683	0.4	870,018	0.4	△57,335	93.4	736,241	4,657				71,785
医療センター好生館貸付金	5,318,246	2.6	2,138,163	1.0	3,180,083	248.7	5,455,339					△ 137,093
国民健康保険事業	88,610,611	43.4	91,984,208	42.5	△3,373,597	96.3	86,217,300		2,125,120			268,191
計	**204,016,972**	**100.0**	**216,630,852**	**100.0**	**△12,613,880**	**94.2**	**198,870,727**	**△ 695,343**	**3,234,296**	**1,040,698**		**1,566,594**